

提出日・寄附先
自治体長名を記入

令和

年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則
二条の四関係）

令和	年	月	日	殿	整理番号										
住 所					フリガナ										
					氏 名										
					個人番号										
電話番号					生年月日	明・大・昭 平・令									

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号に関し、個人情報の取扱い等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

個人番号（マイナンバー）を記入

【太枠内の項目を全て記入】

住所変更等により、太枠内の記載内容に変更が生じた場合は「申告特例申請事項変更届出書」を寄附先自治体まで提出してください。

第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による「申告の特例」という。）の適用を受けようとするとき

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用を受けることができる。ただし、当該寄附金に係る申告書の提出が完了しているものに限る。

寄附を行った年月日と、寄附額を記入
※同じ自治体に複数回寄附を行った場合は、都度申請書の提出が必要です

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附を行った場合にチェック

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	☐
--------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能

その年の分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による所得控除を受けることができる場合は、同法第121条（第1項ただし書）を除く。

(2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の所得に係るふるさと納税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出が完了しているものに限る。）が完了している者

その年のふるさと納税による寄附先が5自治体以下であると見込まれる場合にチェック
※寄附回数ではなく自治体数です

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	☐
-------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和

年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	受付日付印
氏 名	
殿	

受付団体名

--